



農業の景況DI マイナス幅拡大 生産コスト上昇に 4割「対策なし」

—2014年上半期 農業景況調査—

日本公庫の農業資金をご利用のお客さまを対象に、2014年上半期の農業景況調査と併せて、燃料代・飼料代などの価格上昇に対応する生産コスト抑制対策に関する調査を行いました。

景況DIの調査結果

肉用牛など三業種が顕著

農業経営の景況調査結果についてご紹介します。

二〇一四年上半期(一～六月)の農業経営はどうだったかを、前年(二〇一三年)と比べて「良くなった」「変わらない」「悪くなった」のいずれかを選択していただき、「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引き、農業景況DIを求めています。

その結果、一四年上半期の農業経営の景況感は、「良くなった」の回答者が「悪くなった」の回答者を前回調査よりさらに下回ったことから、全体の景況DIは▲一・四

図1 「景況」天気図

経営部門	2013年		2014年	
	実績		実績(上半期)	見通し
全体	▲1.4	→	▲10.2	→
稲作(北海道)	▲4.2	→	▲24.1	→
稲作(都府県)	▲10.2	→	▲17.5	→
畑作	▲27.6	→	▲17.3	→
露地野菜	15.1	→	2.8	→
施設野菜	15.6	→	1.1	→
茶	▲44.8	→	▲57.6	→
果樹	6.3	→	2.7	→
施設花き	▲2.8	→	▲24.3	→
きのこ	4.7	→	▲20.8	→
酪農(北海道)	▲9.4	→	▲15.8	→
酪農(都府県)	▲23.8	→	▲21.8	→
肉用牛	20.5	→	▲12.3	→
養豚	43.6	→	53.2	→
採卵鶏	43.9	→	27.9	→
ブロイラー	▲22.4	→	▲4.8	→

〈DIの値とお天気マークの関係〉



(二〇一三年実績)から八・八ポイント低下して▲二〇・二となり

イナス幅が拡大しました(図1)。業種別にみると、販売価格が好調な養豚(四三・六→五三・二)の景況DIが最も高くなりました。逆に低迷している茶(▲四四・八→▲五七・六)が最も低い結果となりました。

一方、肉用牛(二〇・五→▲二二・三)、きのこ(四・七→▲二〇・八)、施設花き(▲二・八→▲二四・三)の三業種では二〇ポイント以上マイナス幅が拡大しました。

特に肉用牛では販売単価DI(五九・〇→九・七)が大幅に低下したことや飼料価格や素畜費などが高いことが影響し、収支DI(二

〇・二→▲一三・九)、資金繰りDI(九・七→▲二二・五)が大幅に悪化しました。

生産コストDIは最低更新

全体の生産コストDIは、▲六二・九(二〇一三年実績)から一一・二ポイント低下して▲七四・一となり、一九九六年の調査開始以来、最低の値となりました(図2)。

酪農(北海道、都府県)とブロイラーを除く全ての業種で悪化しています。これは国際的な原油・穀物市況や円安により、燃料をはじめ飼料、肥料などの生産資材費が高止まりしている影響によるもの

と考えられます。

業種別では、稲作(北海道▲六三・〇↓▲七九・六、都府県▲四三・六↓▲六五・五)、きのこ(▲六四・〇↓▲八三・三)、果樹(▲五五・八↓▲六八・八)、施設花き(▲七〇・七↓▲八三・三)で特に悪化しています。

二〇一四年上半期の販売単価DIは▲二・一(二〇一三年実績)から〇・二と改善しています。

しかし、収支DIは、▲七・〇(二〇一三年実績)からほぼ横ばいの▲六・八となっています。

このことから、販売単価DIの改善以上に生産コストDIの悪化の影響が大きく、収支DIの改善に至らない結果となっていることが分かりました。

設備投資見込みDIは上昇

設備投資見込みDIは、▲二・一(二〇一四年一月調査)から一六・三ポイント上昇し、▲四・八となりました(図3)。業種別では、茶(▲三五・六↓▲三七・〇)を除く全ての業種で上昇しています。

特に、稲作(北海道▲二〇・七↓一・一、都府県▲七・八↓四・六)、露地野菜(▲一七・八↓三・三)、養豚(▲一・五↓二〇・四)、採卵鶏(▲二〇・五↓二・九)ではプラス値に

図3 「設備投資見込み」天気図

経営部門	2014年	
	1月調査	7月調査
全体	▲21.1 → ▲4.8	
稲作(北海道)	▲20.7 → 1.1	
稲作(都府県)	▲7.8 → 4.6	
畑作	▲24.9 → ▲7.9	
露地野菜	▲17.8 → 3.3	
施設野菜	▲28.5 → ▲13.8	
茶	▲35.6 → ▲37.0	
果樹	▲32.9 → ▲9.9	
施設花き	▲44.7 → ▲6.7	
きのこ	▲14.0 → ▲10.6	
酪農(北海道)	▲44.5 → ▲33.7	
酪農(都府県)	▲28.3 → ▲7.8	
肉用牛	▲27.0 → ▲15.0	
養豚	▲1.5 → 20.4	
採卵鶏	▲20.5 → 2.9	
ブロイラー	▲22.4 → ▲13.3	

図2 「生産コスト」天気図

経営部門	2013年	2014年
	実績	実績(上半期)
全体	▲62.9 → ▲74.1	
稲作(北海道)	▲63.0 → ▲79.6	
稲作(都府県)	▲43.6 → ▲65.5	
畑作	▲70.4 → ▲80.6	
露地野菜	▲65.1 → ▲73.4	
施設野菜	▲64.5 → ▲75.2	
茶	▲68.5 → ▲75.6	
果樹	▲55.8 → ▲68.8	
施設花き	▲70.7 → ▲83.3	
きのこ	▲64.0 → ▲83.3	
酪農(北海道)	▲81.9 → ▲81.3	
酪農(都府県)	▲83.5 → ▲79.9	
肉用牛	▲83.1 → ▲84.0	
養豚	▲69.6 → ▲71.3	
採卵鶏	▲79.9 → ▲89.0	
ブロイラー	▲76.1 → ▲69.9	

天気図の見方について

天気図は、次のようにして算出されたDI(Diffusion Index)と呼ばれる指標により作成しています。アンケートの各項目への回答は、「①良くなった ②変わらない ③悪くなった」から1つ選が形式となっており、この3種類の回答数を計算し、その構成比(%)を用いて次式によりDIを算出します。「①良くなった」(%) - 「③悪くなった」(%) = DI

転じており、先行きに期待を抱かせる結果となりました。

また稲作については、米価の低迷が影響し、見通し景況DIは北

海道▲六一・三、都府県▲四四・一とさらに悪化しています。それに

もかわならず、設備投資見込みD
Iはプラス値に転じており、設備
投資に前向きな姿勢がうかがえま
す。

生産コストの調査結果

燃料・飼料代の負担感増す

生産コストについて、「価格が上
昇し、最近、特に負担が増えたと感
じるもの」について、燃料代(ガソ
リン、灯油など)、電気代、消耗資材
費(ネット、ビニール、ラップなど)、
運搬費、肥料代、農薬代、飼料代の
選択肢から二つまで回答していた
できました。

その結果、耕種では、燃料代が八
三・九%と最多で、次いで、肥料代
三六・一%、農薬代二六・七%と
なっています(表)。

畜産では、飼料代が八七・〇%と
圧倒的に高く、次いで、燃料代が六
四・六%となりました。

また、二〇一二年上半期と比較
して、電気代のコスト負担感につ
いて、空調管理が必要なきのこ(四
一・七%↓六四・六%)、養豚(二九
・六%↓五〇・五%)、採卵鶏(二五
・二%↓三七・五%)、ブロイラー(二
九・五%↓四一・五%)や夜間照明
する施設花き(二一・八%↓三三・
一%)などで大幅に上昇しました。

昨今の原油・穀物の国際商品市

表 最近、特に負担が増えたと感じる生産コスト(二つまで回答可)

[耕種]		燃料代 (ガソリン、 灯油など)	電気代	消耗資材費 (ネット、ビニ ール、ラップなど)	運搬費	肥料代	農薬代	飼料代
合 計	2012上半期(4389)	66.2	8.1	34.0	4.2	43.4	35.7	1.3
	2014上半期(5657)	83.9	15.0	26.1	6.6	36.1	26.7	1.2
稲 作	12上半期(2028)	63.0	6.1	28.0	1.6	48.8	43.4	2.0
	14上半期(2403)	82.7	11.8	16.6	2.7	44.7	34.7	1.5
畑 作	12上半期(478)	61.0	4.0	23.0	4.0	62.0	41.0	1.0
	14上半期(650)	85.1	8.3	17.7	4.9	48.3	29.4	2.3
露地野菜	12上半期(461)	59.4	4.8	43.6	6.9	50.1	27.1	0.9
	14上半期(604)	79.0	9.1	39.9	11.8	36.9	19.4	0.7
施設野菜	12上半期(450)	75.1	14.0	59.6	5.8	23.1	14.4	0.4
	14上半期(658)	86.9	21.6	51.5	8.8	17.5	10.0	0.3
茶	12上半期(166)	84.9	15.7	12.0	2.4	51.8	26.5	0.0
	14上半期(236)	91.5	22.9	8.1	2.5	50.8	18.6	0.0
果 樹	12上半期(318)	62.9	7.2	36.5	5.3	30.5	48.7	0.0
	14上半期(411)	77.9	9.5	31.1	8.8	25.5	41.6	0.5
施設花き	12上半期(275)	82.9	21.8	44.0	14.5	11.6	16.0	0.0
	14上半期(317)	90.9	33.1	36.0	19.2	6.0	10.4	0.0
きのこ	12上半期(96)	84.4	41.7	35.4	7.3	8.3	5.2	6.3
	14上半期(96)	83.3	64.6	25.0	13.5	6.3	4.2	3.1

[畜産]		燃料代 (ガソリン、 灯油など)	電気代	消耗資材費 (ネット、ビニ ール、ラップなど)	運搬費	肥料代	農薬代	飼料代
合 計	2012上半期(1574)	51.7	16.6	14.5	3.9	11.4	3.1	81.8
	2014上半期(1882)	64.6	23.8	7.8	3.5	5.8	1.4	87.0
酪 農	12上半期(671)	56.9	11.3	17.3	1.3	19.2	2.2	80.9
	14上半期(782)	74.3	16.6	11.0	1.7	8.4	0.8	85.7
肉用牛	12上半期(374)	50.8	10.2	17.1	4.3	9.9	5.3	81.3
	14上半期(530)	65.7	13.6	5.8	4.2	6.6	2.5	89.6
養 豚	12上半期(274)	45.6	29.6	7.7	4.4	1.8	4.0	87.6
	14上半期(275)	45.8	50.5	5.1	2.9	0.4	1.1	87.6
採卵鶏	12上半期(139)	35.3	25.2	8.6	12.2	0	0.7	90.6
	14上半期(136)	47.8	37.5	3.7	9.6	1.5	0.7	92.6
ブロイラー	12上半期(61)	62.3	29.5	18.0	4.9	3.3	0.0	63.9
	14上半期(82)	58.5	41.5	4.9	4.9	2.4	0.0	79.3

注) ()内の数値は回答者数。

況高や円安傾向が、農業経営に大きな影響を及ぼしていることがうかがえます。

有効な「対策ない」が最多

生産コストの抑制対策については、有効な「対策がない」との回答割合が最多の三七・二%となりました(図4)。次いで、「使用量の節約」(二九・三%)、「安価なものへの変更」(一八・四%)、「調達先の変更」(九・六%)と続きます。「生産物販売価格への転嫁」は五・四%と最も低い結果となりました。

また、「対策がない」と回答した業種別の割合では、ブロイラーが五一・九%、肉用牛が四五・〇%、酪農が四三・二%、茶が四二・二%と高く目立つ結果となっています。

燃料代、飼料代は、いずれも国際商品市況や為替という他律的な要素が大きいためと考えられ、生産物販売価格への転嫁が依然として難しいことがうかがえる結果となりました。

(情報企画部 藤嶋 吉宏)

〔調査要領〕

● 調査時点：方法

二〇一四年七月・郵送調査

● 調査対象

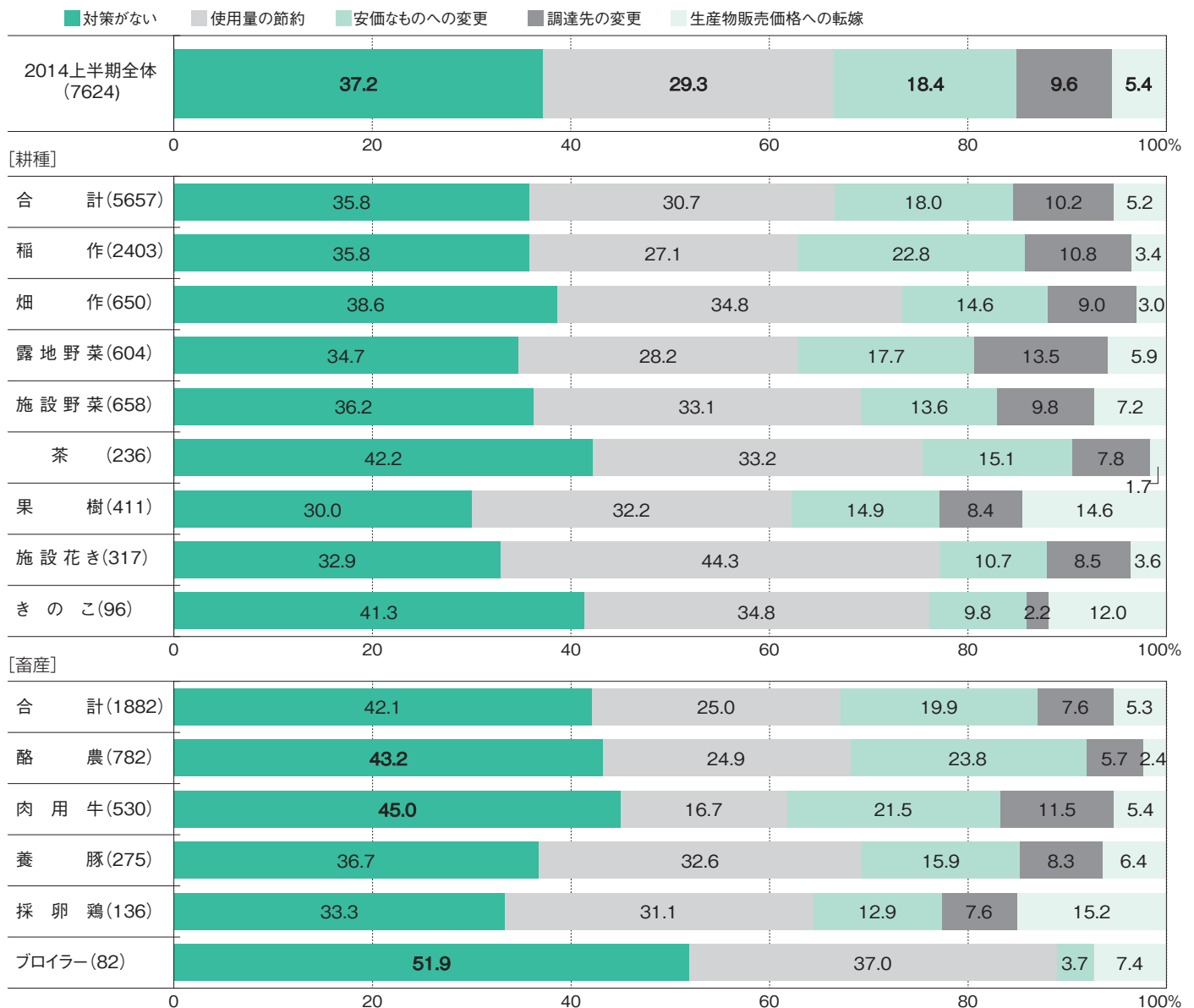
スーパード資金／農業改良資金

融資金計(二万二六七三先)

● 有効回答数

七六九〇先(回収率三三・九%)

図4 生産コスト増加対策として実施していること



(注1) 分類不可能な事業体については耕種、畜産の合計から除く。
 (注2) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%とまらない場合がある。
 (注3) () 内の数値は回答者数。